

質問日	令和2年3月11日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	8	会派名	自由民主党浜松	議席番号	43	氏名	太田康隆
表題	質問内容					答弁者の職名	
1 高齢化社会と地域づくりについて	<p>人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える2040年ごろから逆算し、顕在化する諸課題にどう対応するかの議論が進められている。</p> <p>地方自治体にとっても高齢化と少子化は最重要課題で、本市でも超高齢社会に対応するため、2025年を目指して、地域包括ケアシステムの体制づくりが進められている。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 地区社会福祉協議会や地域ボランティアなどにより行われているサロンや家事支援について、組織化の密度や取り組みに濃淡があるが、今後、市としてどのように対応していく考えか。また、活動を支える事業費の安定確保についてはどうか伺う。</p> <p>(2) 地縁による地域力の弱体化が進んでいる中でも、子供から高齢者までが参加できる3世代交流イベントや、年末のしめ縄づくりなどを積極的に行っている地域がある。</p> <p>ア 地域力の強化がめぐりめぐって支え手の確保につながる。地域住民が主体となって行う地域力強化の活動を支援し、充実させていく考えについて伺う。</p> <p>イ 青少年健全育成活動と連携するなど、こうした活動に次世代の担い手となる40歳代、50歳代の現役世代の参加をふやすための方策を検討してはどうか伺う。</p> <p>(3) 高齢者を支える地域福祉の体制づくりには、地域の多様性に対応できる本市の知恵が求められている。現在でもさまざまな事業について、公益性の高い浜松市社会福祉協議会に委託料や負担金を支出して実施しているものがある。高齢者が増加する今後においては、委託先の職員配置を含めた計画的な運営が必要になると思われるが、今後の浜松市社会福祉協議会との連携について、どのように考えているのか伺う。</p>					朝月健康福祉部長	
2 少子化対策について	<p>人口減少のダメージをできるだけ食いとめようとする、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方創生の動きも大切な視点である。</p> <p>本市のやまいか総合戦略では、合計特殊出生率を2013年度(平成25年度)の1.47に対し、2024年度(令和6年度)に1.84に誘導する政策をとってきた。</p> <p>少子化対策を遠回りして考えてみたとき、結婚はデリケートな話としても、出会いの機会をふやすことについては積極的な施策があつてよいと思う。</p>					金原こども家庭部長	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>愛媛県では2016年（平成28年）から縁結びマッチング事業を専用のシステムを使って行い、成果を上げている。</p> <p>そこで本市でも、デジタルツールを使った縁結びマッチング事業について、検討する考えはないか伺う。</p>	
<p>3 公共施設等（ハコモノ資産）の適正管理について</p> <p>(1) 指針の改定への対応について</p> <p>(2) ハコモノ資産の長寿命化について</p> <p>(3) 学校施設への対応について</p>	<p>過去に建設された公共施設やインフラが老朽化し、今後、大量に更新時期を迎える。平成24年12月の笹子トンネル事故を契機に、国では公共施設等の老朽化対策がクローズアップされた。翌25年11月にインフラ長寿命化基本計画が策定され、行動計画と個別施設ごとの計画の策定が決定された。翌26年4月、総務大臣通知が出され、地方自治体でも平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定が要請され、本市でも平成28年3月に、平成36年度までの10年間を計画期間とする公共施設等総合管理計画が策定された。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 平成30年2月に、国の公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針が改訂された。この指針の改訂に、本市としてはどのように対応しているか伺う。</p> <p>(2)</p> <p>ア 平成30年度決算の資産のすがたによれば、浜松市公共施設等総合管理計画における進捗を示す充足率は、平成30年度末目標68%に対して実績68.1%であった。令和6年度（＝2024年度）の目標値80%の達成は厳しいのではないかと思うが、考えを伺う。</p> <p>イ 平成29年度から令和3年度までの国の財政措置として公共施設等適正管理推進事業債がある。なお、令和2年度までに実施設計に着手した事業については、令和3年度以降も現行と同様の地方財政措置を講ずるといふものである。こうした財政措置を活用して、長寿命化対策を加速してはどうか伺う。</p> <p>(3)</p> <p>ア ハコモノ資産に関して、行政財産に占める学校施設は、延床面積の約40%と、一番大きな位置を占めており、影響も大きい。令和2年度中の予定を前倒しして、今年度中に長寿命化計画を示すと聞いている。今後の施設ごとの整備に関する考え方を伺う。</p> <p>イ 施設の改修・更新だけでなく、小中一貫校などによる再配置や、効率的な施設の活用の議論は避けては通れない。さらには高齢化の進む中で、小学校区、中学校区は大切なコミュニティーの圏域でもある。地域の声を尊重しつつも、課題は早めに投げかけ、地域ぐるみで議論していくことが必要と思うが、所見を伺う。</p>	<p>森本財務部長</p> <p>〃</p> <p>伊熊学校教育部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>4 行政のデジタル化について</p>	<p>2019年（令和元年）5月24日に、総務省の「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会（＝スマート自治体研究会）」の、「『Society 5.0時代の地方』を実現するスマート自治体への転換」という報告書が出され、同年5月31日、デジタル手続法が成立した。</p> <p>この法律の中では3つの基本原則のほか、行政手続の原則オンライン化（地方公共団体は努力義務）や、行政機関同士の情報連携による添付書類の撤廃などが示されている。</p> <p>そこで、以下4点について伺う。</p> <p>(1) デジタル手続法の成立により、本市にどのような影響が出ているか。また今後出てくると考えられるか伺う。</p> <p>(2) 行政のデジタル化を推進するための個別施策として、住民基本台帳法、公的個人認証法、マイナンバー法が改正された。このうち、マイナンバー（個人番号制度）については、社会保障分野での情報連携の拡大が打ち出された。マイナンバーカードの普及を阻害していたのはセキュリティへの不安と、カードの利用価値の低さだった。</p> <p>そこで、マイナンバーカードのセキュリティ対策の状況と、利用拡大の課題と見込みについて伺う。</p> <p>(3) 昨年の市長のデジタル・ファースト宣言に続く本年4月のデジタル・スマートシティ推進事業本部の設置は大いに期待したい。本市では2019年（平成31年）2月に浜松市情報化基本方針が打ち出され、そこに示された5つの方向性の中に、行政手続のオンライン化がある。デジタル手続法の目指すオンライン原則について、具体的にどうやるかは明確になっていない。しかし、法律が成立した以上、本市の浜松市情報化基本方針について、新しい法律との整合を図っていく必要があると思うがどうか伺う。</p> <p>(4) 本市の情報政策費は、平成30年度決算で庁内情報基盤維持管理に約15億円。また、これまで臨時的経費として平成23・24年度には住民基本台帳システム改修に11.6億円、マイナンバー制度導入に平成26年度から28年度までで合計41.8億円という費用がかかっている。行政機能の高度化に情報技術の活用は欠かせないとしても、効果的・効率的な運用が求められる。デジタル化の推進とコストについて、どのように考えているのか伺う。</p>	<p>内藤企画調整部長 川嶋総務部長</p> <p>内藤企画調整部長</p> <p>〃</p>
<p>5 新東名高速道路周辺の道の駅構想について</p>	<p>先月浜北副都心にぎわい協議会から、浜北区への道の駅の整備を前提に、道の駅基本構想の策定を求める提言書が市長に提出された。</p> <p>新東名高速道路の開通によって、広域のネットワークが格段に向上しただけでなく、浜松浜北インターチェン</p>	<p>鈴木市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>ジ、浜松サービスエリアスマートインターチェンジの開設によって、国道152号、国道362号を加えた新しい交通の流れが生まれた。</p> <p>また、南海トラフ地震が想定され、津波被害が心配される静岡県では、救援物資の輸送は山側を通る新東名高速道路を中心に行われることになり、浜松浜北インターチェンジ周辺は、その意味でも防災拠点として重要な地域といえる。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 新東名高速道路浜松浜北インターチェンジを見据えた浜北地域に道の駅を設置するべく、浜松市道の駅基本構想を策定する考えはないか伺う。また、防災拠点機能を備えた施設とすることについて、考えを伺う。</p> <p>(2) 民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化を検討するに当たり、調査費については国(国土交通省)の2分の1補助がある。今回のような民間主導で地域から提案されているものについては、こうした補助金の活用がふさわしいと考えるがどうか伺う。</p> <p>(3) 今後の事業化に向け、現在に至るまでの地元の動きがある。これに対して、今後、市はどのように支援していく考えか伺う。</p>	